

法学部 消費情報環境法学科 (2012・2013 年度生)

中学校教諭一種 (社会)

免許法施行規則に規定する科目区分	本学で開講している科目名 ()内の数字はその科目の単位数		最低修得単位数
日本史及び外国史	○日本史1 (2)	日本法制史1 (2)	20 ※20単位を超えて修得した単位は、『教科又は教職に関する科目』(12ページ)に充てることができます。
	○日本史2 (2)	日本法制史2 (2)	
	○世界史1 (2)	近代日本法思想史 (2)	
	○世界史2 (2)	比較公法史 (2)	
	西洋法制史1 (2)	比較刑事司法史 (2)	
	西洋法制史2 (2)		
地理学 (地誌を含む。)	※地誌概説1 (2)	○地理学概論1 (2)	
	地誌概説2 (2)	○地理学概論2 (2)	
「法学、政治学」	※行政法1A (2)	会社法1 (2)	
	※行政法1B (2)	会社法2 (2)	
	○現代政治理論1A (2)	会社法3 (2)	
	○現代政治理論1B (2)	手形法・小切手法A (2)	
	消費者問題と法 (2)	手形法・小切手法B (2)	
	国際環境法1 (2)	民法総則1 (2)	
	国際環境法2 (2)	民法総則2 (2)	
	親族法 (2)	刑法総論1 (2)	
	相続法 (2)	刑法総論2 (2)	
	憲法1A (2)	債権総論1 (2)	
	商法総則 (2)	債権総論2 (2)	
	商行為法 (2)	物権法1 (2)	
	民事訴訟法A (2)	物権法2 (2)	
	民事訴訟法B (2)	契約法1 (2)	
労働法A (2)	契約法2 (2)		
労働法B (2)			
「社会学、経済学」	○社会学概論A (2)	法社会学A (2)	
	○社会学概論B (2)	法社会学B (2)	
	○経済学概論1 (2)	社会人類学A (2)	
	○経済学概論2 (2)	社会人類学B (2)	
「哲学、倫理学、宗教学」	○哲学(専)1 (2)	○宗教学概論1 (2)	
	○哲学(専)2 (2)	○宗教学概論2 (2)	

教職課程
(法律学科)

教職課程(消費
情報環境法学科)

(注1) ※印は必修科目です。また、○印は選択必修科目です。

(注2) 選択必修科目のうち、「日本史1・2」、「世界史1・2」、「地理学概論1・2」については、それぞれ **1** か **2** のいずれか1科目、また、「現代政治理論1A・1B」については、**1A** か **1B** のいずれか1科目、合計4科目を修得する必要があります。

(注3) 選択必修科目のうち、「社会学概論A・B」、「経済学概論1・2」については、**①社会学概論AとB** または **②経済学概論1と2** のうち、**①** または **②** のいずれか、合計2科目を修得する必要があります。

(注4) 選択必修科目のうち、「哲学(専)1・2」、「宗教学概論1・2」については、この4科目のいずれか1科目を修得する必要があります。

法学部 消費情報環境法学科 (2014年度生以降)

中学校教諭一種 (社会)

免許法施行規則に規定する科目区分	本学で開講している科目名 ()内の数字はその科目の単位数		最低修得単位数
日本史及び外国史	○日本史1 (2)	日本法制史1 (2)	20 ※20単位を超えて修得した単位は、『教科又は教職に関する科目』(12ページ)に充てることができます。
	○日本史2 (2)	日本法制史2 (2)	
	○世界史1 (2)	近代日本法思想史 (2)	
	○世界史2 (2)	比較公法史 (2)	
	西洋法制史1 (2)	比較刑事司法史 (2)	
	西洋法制史2 (2)		
地理学 (地誌を含む。)	※地誌概説1 (2)	○地理学概論1 (2)	
	地誌概説2 (2)	○地理学概論2 (2)	
「法学、政治学」	※行政法1-1 (2)	会社法1 (2)	
	※行政法1-2 (2)	会社法2 (2)	
	○現代政治理論1A (2)	会社法3 (2)	
	○現代政治理論1B (2)	手形法・小切手法1 (2)	
	消費者問題と法 (2)	手形法・小切手法2 (2)	
	国際環境法1 (2)	民法総則1 (2)	
	国際環境法2 (2)	民法総則2 (2)	
	親族法 (2)	刑法総論1 (2)	
	相続法 (2)	刑法総論2 (2)	
	憲法1-1 (2)	債権総論1 (2)	
	商法総則 (2)	債権総論2 (2)	
	商行為法 (2)	物権法1 (2)	
	民事訴訟法1 (2)	物権法2 (2)	
	民事訴訟法2 (2)	契約法1 (2)	
労働法1 (2)	契約法2 (2)		
	労働法2 (2)		
「社会学、経済学」	○社会学概論A (2)	法社会学1 (2)	
	○社会学概論B (2)	法社会学2 (2)	
	○経済学概論1 (2)	社会人類学A (2)	
	○経済学概論2 (2)	社会人類学B (2)	
「哲学、倫理学、宗教学」	○哲学(専)1 (2)	○宗教学概論1 (2)	
	○哲学(専)2 (2)	○宗教学概論2 (2)	

(注1) ※印は必修科目です。また、○印は選択必修科目です。

(注2) 選択必修科目のうち、「日本史1・2」、「世界史1・2」、「地理学概論1・2」については、それぞれ1か2のいずれか1科目、また、「現代政治理論1A・1B」については、1Aか1Bのいずれか1科目、合計4科目を修得することが必要です。

(注3) 選択必修科目のうち、「社会学概論A・B」、「経済学概論1・2」については、①社会学概論AとBまたは②経済学概論1と2のうち、①または②のいずれか、合計2科目を修得することが必要です。

(注4) 選択必修科目のうち、「哲学(専)1・2」、「宗教学概論1・2」については、この4科目のいずれか1科目を修得することが必要です。

法学部 消費情報環境法学科 (2012・2013 年度生)

高等学校教諭一種 (公民)

免許法施行規則に規定する科目区分	本学で開講している科目名 ()内の数字はその科目の単位数	最低修得単位数
「法律学(国際法を含む。)、 政治学(国際政治を含む。)」	※国際法1A (2) 国際法2A (2)	20 ※20単位を超えて修得した単位は、『教科又は教職に関する科目』(12ページ)に充てることができます。
	※国際法1B (2) 国際法2B (2)	
	○国際政治学A (2) 労働法A (2)	
	○国際政治学B (2) 労働法B (2)	
	○現代政治理論1A (2) 会社法1 (2)	
	○現代政治理論1B (2) 会社法2 (2)	
	消費者問題と法 (2) 会社法3 (2)	
	国際環境法1 (2) 手形法・小切手法A (2)	
	国際環境法2 (2) 手形法・小切手法B (2)	
	親族法 (2) 民法総則1 (2)	
	相続法 (2) 民法総則2 (2)	
	憲法1A (2) 刑法総論1 (2)	
	商法総則 (2) 刑法総論2 (2)	
	商行為法 (2) 債権総論1 (2)	
	民事訴訟法A (2) 債権総論2 (2)	
	民事訴訟法B (2) 物権法1 (2)	
	行政法1A (2) 物権法2 (2)	
行政法1B (2) 契約法1 (2)		
	契約法2 (2)	
「社会学、経済学(国際経済を含む。)」	※社会学概論A (2) 産業社会学A (2)	
	※社会学概論B (2) 産業社会学B (2)	
	法社会学A (2) 社会人類学A (2)	
	法社会学B (2) 社会人類学B (2)	
	経済学概論1 (2) 世界の経済1 (2)	
	経済学概論2 (2) 世界の経済2 (2)	
「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	○哲学(専)1 (2) ○宗教学概論1 (2)	
	○哲学(専)2 (2) ○宗教学概論2 (2)	

教職課程(消費情報環境法学科)

(注1) ※印は必修科目です。また、○印は選択必修科目です。

(注2) 選択必修科目のうち、「現代政治理論 1A・1B」については、**1Aか1B**のいずれか1科目、また、「国際政治学 A・B」については、それぞれ **AかB**のいずれか1科目、合計2科目を修得することが必要です。

(注3) 選択必修科目のうち、「哲学(専)1・2」、「宗教学概論 1・2」については、この4科目のいずれか1科目を修得することが必要です。

法学部 消費情報環境法学科 (2014年度生以降)

高等学校教諭一種 (公民)

免許法施行規則に規定する科目区分	本学で開講している科目名 ()内の数字はその科目の単位数	最低修得単位数
「法律学(国際法を含む。)、 政治学(国際政治を含む。)」	※国際法1-1 (2) 国際法2-1 (2)	20 ※20単位を超えて修得した単位は、『教科又は教職に関する科目』(12ページ)に充てることができます。
	※国際法1-2 (2) 国際法2-2 (2)	
	○国際政治学A (2) 労働法1 (2)	
	○国際政治学B (2) 労働法2 (2)	
	○現代政治理論1A (2) 会社法1 (2)	
	○現代政治理論1B (2) 会社法2 (2)	
	消費者問題と法 (2) 会社法3 (2)	
	国際環境法1 (2) 手形法・小切手法1 (2)	
	国際環境法2 (2) 手形法・小切手法2 (2)	
	親族法 (2) 民法総則1 (2)	
	相続法 (2) 民法総則2 (2)	
	憲法1-1 (2) 刑法総論1 (2)	
	商法総則 (2) 刑法総論2 (2)	
	商行為法 (2) 債権総論1 (2)	
	民事訴訟法1 (2) 債権総論2 (2)	
	民事訴訟法2 (2) 物権法1 (2)	
	行政法1-1 (2) 物権法2 (2)	
	行政法1-2 (2) 契約法1 (2)	
	契約法2 (2)	
「社会学、経済学(国際経済を含む。)」	※社会学概論A (2) 産業社会学A (2)	
	※社会学概論B (2) 産業社会学B (2)	
	法社会学1 (2) 社会人類学A (2)	
	法社会学2 (2) 社会人類学B (2)	
	経済学概論1 (2) 世界経済論1 (2)	
	経済学概論2 (2) 世界経済論2 (2)	
「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	○哲学(専)1 (2) ○宗教学概論1 (2)	
	○哲学(専)2 (2) ○宗教学概論2 (2)	

(注1) ※印は必修科目です。また、○印は選択必修科目です。

(注2) 選択必修科目のうち、「現代政治理論1A・1B」については、**1Aか1B**のいずれか1科目、また、「国際政治学A・B」については、それぞれ**AかB**のいずれか1科目、合計2科目を修得する必要があります。

(注3) 選択必修科目のうち、「哲学(専)1・2」、「宗教学概論1・2」については、この4科目のいずれか1科目を修得する必要があります。

法学部 消費情報環境法学科 (2012年度生以降)

高等学校教諭一種 (情報)

免許法施行規則に規定する科目区分	本学で開講している科目名 ()内の数字はその科目の単位数		最低修得単位数
情報社会及び情報倫理	※情報と法 (2)	知的財産権法1 (2) 知的財産権法2 (2)	20 ※20単位を超えて修得した単位は、『教科又は教職に関する科目』(12ページ)に充てることができます。
コンピュータ及び情報処理 (実習を含む。)	※情報処理1 (2) ※情報処理2 (2) ※情報科学1 (2) ※情報科学3 (2)	情報処理3 (2) コンピュータテラシー研究1A (2) コンピュータテラシー研究1B (2) 情報科学2 (2)	
情報システム (実習を含む。)	※コンピュータテラシー研究2A (2)	※コンピュータテラシー研究2B (2)	
情報通信ネットワーク (実習を含む。)	※法情報処理演習1 (2) ※法情報処理演習2 (2)	※情報科学4 (2)	
マルチメディア表現及び技術 (実習を含む。)	※情報処理4 (2)		
情報と職業	※情報と職業 (2)		

(注1) ※印は必修科目です。

(注2) 法令が定める『教科に関する科目』の最低修得単位数は20単位ですが、本学は24単位で課程認定を受けています。